

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月28日
【事業年度】	第62期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社A. Cホールディングス
【英訳名】	A. C HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 壮貴
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目2番1号
【電話番号】	03（5473）7722
【最寄の連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目2番1号
【電話番号】	03（5473）7722
【事務連絡者氏名】	経理部長 富田 裕保
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
売上高(千円)	3,764,347	—	—	4,097,526	4,841,759
経常損益(千円)	△494,456	—	—	△234,331	△38,293
当期純損益(千円)	△684,072	—	—	214,787	△4,422,568
純資産額(千円)	1,608,895	—	—	19,382,807	14,605,506
総資産額(千円)	3,697,261	—	—	20,759,407	15,973,037
1株当たり純資産額(円)	29.56	—	—	45.20	35.68
1株当たり当期純損益(円)	△20.68	—	—	0.66	△10.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	0.65	—
自己資本比率(%)	43.52	—	—	92.4	90.3
自己資本利益率(%)	—	—	—	1.9	—
株価収益率(倍)	—	—	—	71.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△396,579	—	—	△623,626	△4,543,938
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	95,369	—	—	△7,269,496	△2,013,854
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	350,636	—	—	15,488,520	△803,805
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	810,196	—	—	9,613,699	3,033,868
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	102 [—]	— [—]	— [—]	147 [157]	150 [181]

- (注) 1. 第58期に連結対象(対象会社1社)としておりました株式会社ゼロムエンvironエンジニアリングは、平成16年7月20日開催の同社臨時株主総会での承認をもって解散決議をし、重要性が低くなったため、第59期より第60期までは連結財務諸表を作成していません。なお、同社は平成17年3月15日に清算終了しております。
2. 平成17年12月1日を期して、持株会社へ移行したため、第61期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期及び第62期は1株当たり当期純損失であるため記載していません。
4. 自己資本利益率、株価収益率については、第58期及び第62期は1株当たり当期純損失であるため記載していません。
5. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
売上高(千円)	3,751,470	3,896,934	2,669,506	684,695	918,179
経常損益(千円)	△438,211	△300,822	△528,075	△96,034	330,688
当期純損益(千円)	△688,600	△371,920	△519,755	400,156	△2,747,101
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,486,675	1,538,675	2,716,675	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数(株)	54,428,513	58,428,513	164,428,513	424,428,513	424,428,513
純資産額(千円)	1,604,366	1,350,760	3,194,714	19,550,183	16,056,933
総資産額(千円)	3,691,113	3,310,474	4,087,104	19,638,471	16,221,951
1株当たり純資産額(円)	29.48	23.12	19.43	45.59	39.70
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益(円)	△20.82	△6.55	△6.14	1.22	△6.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	1.21	—
自己資本比率(%)	43.5	40.8	78.2	98.5	99.0
自己資本利益率(%)	—	—	—	3.5	—
株価収益率(倍)	—	—	—	38.5	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△478,451	△166,934	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	353,317	82,445	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△28,434	1,436,610	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	656,180	2,008,302	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	99 [—]	82 [—]	87 [—]	11 [—]	6 [—]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期まで及び第62期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第60期まで及び第62期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は平成17年12月1日を期して持株会社へ移行し、同日当社の建設関連部門を分社型新設分割により子会社としたため、第61期の売上高及び従業員数は大幅に減少しております。
4. 第58期及び第61期及び第62期のキャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。
5. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年8月	土木建築工事の設計監督請負等を目的として南野建設株式会社を設立（資本金1,000,000円）
昭和25年10月	建設業法による建設大臣（現国土交通大臣）登録（イ）第1755号の登録を受ける
昭和31年5月	東京出張所（現南野建設㈱ 東京支店）を設置
昭和31年6月	中押工法を開発し長距離推進が可能となり推進工法の普及発展に著しく貢献する
昭和38年1月	名古屋出張所（現南野建設㈱ 名古屋支店）を設置
昭和46年12月	大阪事務所（昭和59年7月 大阪支店）を設置
昭和49年6月	建設業法の改正に伴い建設大臣（現国土交通大臣）許可（特-49）第4312号の許可を受ける
昭和57年11月	ユニットカーブ推進工法を開発、特許出願（登録 平成2年8月20日）
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録（コード番号1783）
平成14年9月	長距離急曲線推進対応システムとして「NUC（ナック）工法」を開発し、ユニットカーブ推進工法協会をNUC（ナック）工法協会へ名称変更
平成16年8月	大阪府枚方市池之宮二丁目3番6号（大阪支店内）に本社を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、㈱ジャスダック証券取引所に株式を上場
〃	ISO9001取得
平成17年12月	分社型新設分割により持株会社体制へ移行し、建設関連部門の南野建設㈱（現連結子会社）を新設、株式会社A.Cホールディングスに商号変更
〃	東京都世田谷区岡本一丁目17番16号 南野ビル3階に本社を移転
平成18年1月	株式会社A.Cファイナンス（現連結子会社）、株式会社A.Cインターナショナル（現連結子会社）、株式会社A.Cインベストメント（連結子会社）を設立
平成18年2月	株式会社広島紅葉カントリークラブ（現連結子会社）、株式会社シェイクスピアカントリークラブ（現連結子会社）を設立
平成18年5月	株式会社A.Cインベストメント（連結子会社）を吸収合併
平成18年7月	株式会社ランデヴー（現連結子会社）を取得
平成18年8月	株式会社米山水源カントリークラブ（現連結子会社）の株式を取得
平成18年11月	南野建設株式会社にて宅地建物取引免許取得
平成18年12月	東京都港区芝公園一丁目6番8号に本店を移転
平成19年6月	姫路相生カントリークラブの営業開始
平成19年8月	東京都港区芝大門一丁目2番1号に本店を移転
平成19年9月	株式会社A.Cホールディングスにて宅地建物取引免許取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社11社（南野建設株式会社、株式会社A. Cファイナンス、株式会社A. Cインターナショナル、ナンテック株式会社、株式会社米山水源カントリークラブ、株式会社広島紅葉カントリークラブ、株式会社シェイクスピアカントリークラブ、株式会社ランデヴー、東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号、その他子会社2社）並びに、非連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ゴルフ・リゾート事業

レジャー施設（別荘、マンション等の宿泊居住施設、ゴルフ場、テニスコート等のスポーツ施設、娯楽施設、保養施設）の企画および経営等を行います。

(2) ファイナンス事業

ゴルフ場のカート及び車両等のリース、不動産事業等への融資を行います。

(3) インベストメント事業

不動産及び投資事業組合等への間接投資を行います。

(4) 建設事業

主要な工事は、上下水道、電力、ガスなどのライフラインの推進工事（都市トンネル工法の一つ）と下水道管渠や水道管等の布設・更生工事及び一般土木工事等の工事施工をしております。

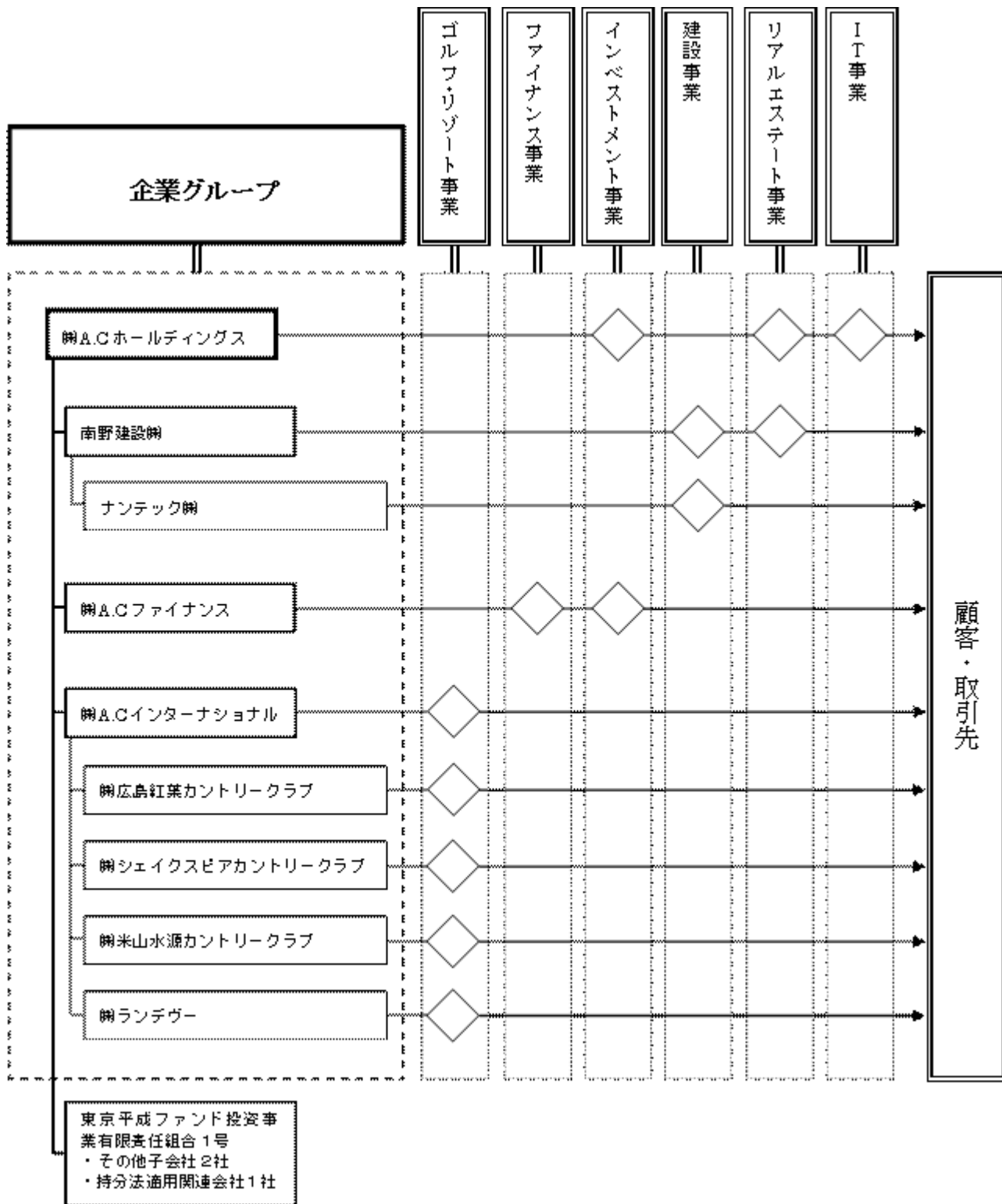
(5) リアルエステート事業（新設）

自己保有資産の活用並びに収益が見込める物件への投資を行いません。

(6) IT事業（新設）

ストレージサーバー機能を持たせたデジタル端末を多数配置し、広域負荷分散型のデータストレージ事業を展開しております。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

①連結子会社

(平成19年9月30日現在)

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）（注）1	関係内容
南野建設(株) (注) 3	大阪府枚方市	100,000	建設事業, リアル エステート事業	100	役員の兼務2名 資金の融資有
(株)A. Cインター ナショナル	東京都港区	30,000	ゴルフ・リゾート 事業	100	役員の兼務3名 資金の融資有
(株)A. Cファイナ ンス	東京都港区	30,000	ファイナンス事業	100	役員の兼務3名 資金の融資有
ナンテック(株)	大阪府枚方市	10,000	建設事業	100 (100)	役員の兼務1名
(株)米山水源カント リークラブ	新潟県上越市	20,000	ゴルフ場運営	100 (100)	資金の融資有
(株)広島紅葉カント リークラブ (注) 4	広島県廿日市市	9,000	ゴルフ場運営	100 (100)	資金の融資有
(株)シェイクスピア カントリークラブ	北海道石狩市	9,000	ゴルフ場運営	100 (100)	資金の融資有
(株)ランデヴー	東京都渋谷区	3,000	レストラン運営	100 (100)	資金の融資有
東京平成ファンド 投資事業有限責任 組合1号(注) 2	東京都港区	—	投資事業	99.9	なし
トラストゲートB 号投資事業組合 (注) 2	東京都中央区	—	投資事業	69.9 (69.9)	なし
オカザキファンド 投資事業有限責任 組合(注) 2	横浜市金沢区	—	投資事業	69.9 (69.9)	なし

(注) 1. 「議決権所有割合」の欄の（ ）内は間接所有割合を内書きで記載しております。

2. 東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号、オカザキファンド投資事業有限責任組合及びトラストゲートB号投資事業組合については、東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号に対する意思決定機関を実質的に支配していると認められることとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 南野建設(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する建設事業セグメント及びリアルエステート事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. (株)広島紅葉カントリークラブについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	532,237千円
	(2) 経常損失	15,616千円
	(3) 当期純損失	12,022千円
	(4) 純資産額	△175千円
	(5) 総資産額	119,251千円

②持分法適用関連会社

(平成19年9月30日現在)

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(株)東京衡機製造所	神奈川県相模原市	2,512,005	試験機事業, 民生 品事業	34.67	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ゴルフ・リゾート事業	97 [175]
ファイナンス事業	2 [-]
インベストメント事業	- [-]
建設事業	42 [5]
リアルエステート事業	2 [1]
IT事業	1 [-]
全社（共通）	6 [-]
合計	150 [181]

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間の人員を [] 外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6 [-]	37.3	1.2	4,745,310

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員は就業人員であります。
3. 臨時雇用者数は、当事業年度の平均人数を [] 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資は弱い動きであるが増加し、また厳しさが残るものの雇用情勢は着実に改善し、個人消費はおおむね順調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

先行きについては、企業の好調さが持続し、これが家計へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。一方、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があると考えております。

こうした状況のもと、当社グループの中核であるゴルフ・リゾート事業においては、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震により米山水源カントリークラブの収益に少なからず影響がありました。また、㈱ランデヴー（レストランしゅん）も予定どおりの業績成果が得られず当該会社に対する『のれん』を減損損失（特別損失）として計上せざるを得ませんでした。

当期積極的に推し進めてまいりました不動産投資（インベストメント事業）においても、投資不動産、営業出資金に対する評価損の計上もやむなきにいたりました。また、当期出資した株式会社東京衡機製造所を持分法の適用範囲に含めることとなり、当該会社に対する投資消去差額（のれん相当額）を検討した結果、回収不能と判断し全額減損処理を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高48億41百万円（前年同期比18.2%増）、営業損失60百万円（前期営業損失1億16百万円）、経常損失38百万円（前期経常損失2億34百万円）、当期純損失44億22百万円（前期純利益2億14百万円）と当期純損失以外は増収増益となりましたが、当期純損失につきましては減損処理の結果、大幅な損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

『ゴルフ・リゾート事業』におきましては、各ゴルフ場等の売上高が通年で寄与したこともあり、売上高は15億86百万円（前期売上高6億13百万円）となりましたが、新潟県中越沖地震等の影響もあり、営業損失2億33百万円（前期営業利益47百万円）となりました。なお、平成19年6月27日より㈱A. Cインターナショナルにて営業を開始しました姫路相生カントリークラブは、今期約3ヶ月分の売上計上でしたが売上が通年寄与する来期より今後の業績向上につながるものと考えております。

『ファイナンス事業』におきましては、リース、割賦販売等の本業が着実に業績を積み重ねてまいりました。この結果、売上高2億24百万円、営業利益87百万円となりました。なお、㈱A. Cファイナンスの設立が平成18年1月のため、前年同期比は記載しておりません。

『インベストメント事業』におきましては、不動産投資を積極的に推し進めてまいりましたが、売上高3億58百万円（前年同期比22.3%減）にとどまりました。なお営業損失1億60百万円（前期営業利益93百万円）となりました。

『建設事業』におきましては、公共事業の縮小、価格競争の激化等を受けて不採算支店営業所の廃止を断行いたしました。

この結果、売上高20億81百万円（前年同期比27.1%減）、営業損失83百万円（前期営業損失2億72百万円）となりました。

『リアルエステート事業』は、当連結会計年度より開始した不動産の売買及び仲介事業であります。当初予定していた開始時期の遅れにより、売上高4億62百万円、営業利益68百万円となりました。

『IT事業』は、当連結会計年度より開始した広域負荷分散型のデータストレージ事業であります。売上高は順調に推移し見込み通りの結果となり、売上高4億12百万円、営業利益2億77百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して65億79百万円減少し、30億33百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は45億43百万円（前連結会計年度は6億23百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が△45億73百万円（同2億36百万円）となったこと、及び営業出資金7億17百万円（同3億40百万円）、営業貸付金9億6百万円（同2億49百万円）増加したことによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出15億51百万円（前連結会計年度は34億31百万円）及び投資有価証券の取得による支出2億22百万円（同57億15百万円）であります。また、資金の主な増加要因は投資有価証券の売却による収入2億円（同4億88百万円）及び投資不動産売却による収入3億31百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは20億13百万円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少要因は、新株予約権買取による支出2億円及び自己株式の取得による支出6億3百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは8億3百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
建設事業 (千円)	2,489,555	94.2
合計 (千円)	2,489,555	94.2

(2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ・リゾート事業 (千円)	1,586,852	258.9
ファイナンス事業 (千円)	172,417	103.4
インベストメント事業 (千円)	358,044	77.7
建設事業 (千円)	1,849,152	64.7
リアルエステート事業 (千円)	462,792	—
I T事業 (千円)	412,500	—
合計 (千円)	4,841,759	118.2

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産は行っておりません。
2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

建設関連業界においては、公共事業削減に加えて、談合の影響もあり、受注の減少、価格競争の更なる激化、一方では新たな事業分野への進出などが多くの企業において検討・着手されています。

このような状況の中で、当社も企業価値向上を目指して、持株会社体制へ移行し、完全子会社となった建設業をはじめとしてグループ会社への事業再編を行い、各事業に対する経営資源の配分、選択及び集中を機動的かつ弾力的に行っていく考えであります。新規事業や戦略的な事業分野については、M&A等の手法を積極的に活用することにより、当社グループの一層の成長を促進させていくため、以下2点を重要課題ととらえ対処する所存であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

1) 投資案件の発掘強化

我が国の景気回復とともに、競争激化に伴う新規案件の発掘の強化が重要課題となってきております。今後は、従来のネットワークを強化すると共に、新しい投資先の発掘及びグループ企業内での投資情報の共有化により投資案件の発掘強化をまいります。

2) 優秀な人材の確保

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最重要課題のひとつであり、優秀な人材の確保は積極的に事業展開を進めるうえで不可欠であると考えております。人材を確保し、適材配置ができるようグループとしての人材活用体制の整備に努めてまいります。

3) 各事業の体質強化

投資事業については、リスクマネジメントを強化し、投資案件の選別を徹底してまいります。建設事業については、公共事業削減に対処すべく不採算部門の縮小・廃止等の組織再編を実施してまいりました結果、事業の黒字化にあと一步のところまでこぎつけておりますが、実現のためには、今期から参入したリアルエステート事業の拡大を図ることが重要であります。

また、今期から新たに参入しましたIT事業並びに自己保有資産の有効活用等を目的としたリアルエステート事業につきましても、適正な資源配分を図りながら事業体質の強化を図ってまいります。

(3) 対処方針

当社は、「組織や企業、既成概念の枠を超え、一歩進んだビジネスモデルネットワークを構築・形成することにより新しいビジネスモデルを展開し、社会に貢献する企業体を目指す。」の経営理念の基、

- ① グループの特性を活かしシナジー効果を最大限に追求する。
- ② 企業価値を高め、社会への貢献とともに自らも成長する。
- ③ 株主の皆様への大きな収益還元を実現する。

の経営方針を掲げ、各事業における責任の明確化及び、当社グループ全体の経営効率化を図り、投資事業の積極的推進、将来の業容拡大を意図したM&A及び戦略的提携についても機動的に行うことにより、当社グループの健全な発展と企業価値拡大に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況

当社グループは、今期を「収益構造の改善」の年として取り組んでまいりました。その上で、来期以降、「収益基盤の確立」、「成長、発展基盤の形成」とステップアップすべく、以下の6つの重点施策に沿って事業を展開してまいります。

第1のゴルフ・リゾート事業につきましては、既に営業を行っている4コース（広島紅葉カントリークラブ、シェイクスピアカントリークラブ、米山水源カントリークラブ、姫路相生カントリークラブ）のゴルフ場が順調に収益を計上していることから、ゴルフ場経営を更に推し進め、首都圏近隣のゴルフ場経営にも積極的に参入することにより、事業の拡大を図ってまいります。さらに、「レストランしゅん」を中心としたレストラン事業の展開、居酒屋・和食チェーン店への経営参画など、飲食事業への参入を本格化させることにより、当事業の収益拡大を目指します。

第2のインベストメント事業につきましては、投資事業を今後も綿密な調査を経て、大胆かつ繊細に継続実施してまいります。また、M&Aや戦略的提携につきましても、将来の事業拡大のためには不可欠との判断から、積極果敢に推進してまいります。

第3の建設事業につきましては、従来からの上下水道等のライフライン整備を目的の公共事業から、ゴルフ・リゾート事業分野での改修・緑化及び管理事業等の新規事業への転換を図っていくとともに、不採算部門の縮小・廃止といった組織再編を徹底することにより、当事業分野の収益改善を図ってまいります。

第4のファイナンス事業につきましては、全国のゴルフ場を対象に、ゴルフ場管理機器、車両等のリースを積極的に展開していくことなどにより、リース事業の拡大を図るとともに、企業を対象とした融資、投資を積極的に推進することにより、収益の確保を目指してまいります。

第5のIT事業につきましては、今期より主にデータストレージ事業として、デジタルデータ格納庫（デジタル端末）を関東を中心に設置しておりますが、今後は大阪を中心とした関西圏にも設置し、収益の確保を目指してまいります。

第6のリアルエステート事業につきましては、今期より開始した事業であり、不動産の売買及び仲介等に関する事業であります。今後は、自己保有資産の有効活用を目的とし業容拡大を図っていく予定です。

当社グループは、「復配の実現」を最優先課題とし、株主への収益還元継続を目指して、業績の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高くないと見られる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家および株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。そして、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避および発生の際に適切な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ行われる必要があると考えられます。

また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判明したものです。

1) M&Aについて

当社グループは、業容の拡大を図る一つ的手段として、M&A戦略を推進してまいります。M&Aを行う場合は、その対象企業の経営内容や財務内容等について厳密にデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と認識しております。しかしながら買収した企業が当初想定した利益が出ない場合や取得時に予測できなかった偶発債務などが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 天候不順・個人消費

当社グループのゴルフ・リゾート事業は、天候及び個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予想外の景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や台風・降雪等想定以上の天候不順となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 証券投資について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。市場性のある株式については株価が著しく下落した場合、市場性のない株式については、その企業の業績が悪化し評価額が著しく下落した場合には減損損失が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 不動産市場

不動産販売事業は、地価変動や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、保有資産等の価値が減少する可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ディスク記憶容量領域利用契約

契約会社名	相手先名	契約内容	契約期間	契約金額
株式会社A.Cホールディングス(当社)	フレパー・ネットワークス株式会社	ハードディスク記憶容量領域の一部利用 サーバ台数 100台	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	1台当り金額/月額 600,000円/月額
			平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	1台当り金額/月額 550,000円/月額
同上	同上	ハードディスク記憶容量領域の一部利用 サーバ台数 35台	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	1台当り金額/月額 525,000円/月額

6【研究開発活動】

当社グループの建設関連部門のコア事業であるライフライン構築に関する当連結会計年度における各工法活動内容につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3,184千円であります。

①当社グループ独自開発工法の活動

当社グループが開発、商品化しました、長距離急曲線推進工法「NUC工法」につきましては、引き続き、受注拡大に向けて積極的なPR活動を推し進めております。現在は従来からのPR活動とともに、施工実績を反映したシステムのバージョンアップ、システムに関する顧客要望の取り込み、設計積算内容の拡充等の活動を行っております。

当連結会計年度における具体的な活動内容は、下記のとおりであります。

- イ) 技術積算資料：改訂作業
- ロ) 技術積算検討依頼：46件
- ハ) 工法説明会開催：1回（㈱仲組、松和建设㈱）
- ニ) J S T T「工法ナビゲーションシステム」に掲載、登録（アクセス先への広報活動実施）
- ホ) 施工実績：8件

②その他工法の活動

当社グループは、現在までの研究成果や市場のニーズを考慮し、積極的に他社との共同開発や技術参加を図りながら、一層の受注拡大に努めるべく活動しております。

具体的な活動内容は次のとおりであります。

イ) 水道本管非開削布設替工法（プラズマモール工法）

老朽化した水道本管の布設替工法である当工法につきましては、平成15年12月に発足しました工法協会の事務局として、また、現在唯一の施工会社として引き続き積極的なPR活動を行っております。また、施工実績を反映して更なる技術のスキルアップを図るべく、清水建設株式会社他の開発会社との活動も継続しております。当連結会計年度では、東京都水道局設計採用工事：施工（1件）、各自治体での工法説明会・見学会の開催、技術積算依頼対応、J S T T日本非開削技術協会誌への投稿および「工法ナビゲーションシステム」への掲載・登録等の活動を行っております。

ロ) K-1推進工法

当工法は、「巨礫地盤を長距離推進する泥濃工法」、「岩盤層を含む複合地盤に対応可能な泥水工法」であり、さらには、「既設構造物到達型の泥濃工法」でもあります。当社グループは、正会員として、また、技術部会員として当工法協会に参加し、受注獲得に向け、積極的なPR活動を行っております。

ハ) その他の工法

上記以外では、「環境対策工法」である「サクセスモール工法」、「濃縮式推進工法（CCモール工法）」については、早期の受注獲得を目指して積極的なPR活動を引き続き行っております。また、老朽管渠の更生工法（「ホースライニング工法」「パルテム・フローリング工法」）につきましてもパルテム技術協会に参画し、協会会員として受注拡大に向けて鋭意活動中であります。

以上が、当連結会計年度における当社の主要な研究開発活動であります。さらに他社との差別化や一層の受注拡大を図るため、新技術の開発、従来技術の向上を実現するため、今後も積極的に活動してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度にリアルエステート（不動産）事業、IT（データストレージ）事業を開始いたしました。当該新規事業の売上高8億75百万円（リアルエステート事業4億62百万円、IT事業4億12百万円）は当期売上高の18.1%であります。営業利益は3億46百万円（リアルエステート事業68百万円、IT事業2億77百万円）であります。当連結会計年度の営業損失は60百万円ですが、主な要因としては、ゴルフ・リゾート事業の営業費用に「のれん償却費」1億16百万円及び所有資産のリニューアル費用等75百万円が計上されたこととあります。また、売上高ではインベストメント事業が前年比22.3%下落しました。当連結会計年度の当期純損失は44億22百万円です。主な要因としては特別損失として、投資有価証券評価損2億41百万円、営業出資金等の営業債権に対する引当金繰入額11億24百万円、投資不動産の減損損失10億82百万円、のれん等の減損損失20億27百万円、有形固定資産の減損損失90百万円とあります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

4【事業等のリスク】をご参照ください。

(4) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ47億86百万円減少し159億73百万円となりました。流動資産は42億49百万円減少し70億34百万円、固定資産は5億37百万円減少し89億38百万円となりました。有形固定資産の取得により11億77百万円及び関係会社株式が14億91百万円増加いたしましたが、現金及び預金が65億79百万円、投資有価証券が31億67百万円減少いたしました。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ9百万円減少し13億67百万円となりました。流動負債は71百万円増加し9億円、固定負債は80百万円減少し4億66百万円となりました。

この減少の主な要因は退職給付引当金88百万円の減少によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ47億77百万円減少し146億5百万円となりました。この減少の主な要因は利益剰余金42億5百万円の減少及び自己株式の取得6億3百万円によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1【業績等の概要】(2)をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

3【対処すべき課題】をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は1,582百万円、当社の設備投資額は1,335百万円であります。その主な内容は、データストレージ事業への新規参入及び福岡市の商業ビルの内装工事の実施であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度において、当社がデータストレージ事業へ進出したためレンタルサーバが新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	合計 (千円)	
シェイクスピアカントリー クラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リゾ ート事業	ゴルフ場施設 (注) 1	60,893	—	184,514 (1,412)	245,508	— [—]
広島紅葉カントリークラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リゾ ート事業	ゴルフ場施設 (注) 1	416,639	—	1,490,250 (1,018)	1,906,890	— [—]
福岡市の商業ビル (福岡県福岡市)	ゴルフ・リゾ ート事業	ホテル施設 (注) 2	953,350	59,731	571,804 (1)	1,584,886	— [—]
本社 (東京都港区)	I T事業	レンタルサー バ 135台	—	986,000	—	986,000	— [—]

(注) 1. 一部をテナントとしております。

2. 上記ゴルフ場施設は、ゴルフ場運営の連結子会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

株式会社A. Cファイナンス

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 1
		賃貸資産 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	リース設備 社用・備品	153,160 —	— —	— 91,196	— —	153,160 91,196	2[—]

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [] 外数で記載しております。

株式会社A. Cインターナショナル

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 1
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	合計 (千円)	
姫路相生カントリークラブ (兵庫県相生市)	ゴルフ場施設	3,982	15,208	2,810	—	22,001	30[25]

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [] 外数で記載しております。

株式会社広島紅葉カントリークラブ

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 2
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	合計 (千円)	
広島紅葉カントリークラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ場施設 (注) 1	25,992	4,932	1,567	— [305]	32,492	37 [32]

(注) 1. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は 11,284千円であります。賃借している土地の面積については [] で外書しております。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [] 外数で記載しております。

株式会社米山水源カントリークラブ

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 2
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	合計 (千円)	
米山水源カントリークラブ (新潟県上越市)	ゴルフ場施設 (注) 1	91,381	3,596	8,243	378,700 (235) [378]	481,921	17 [35]

(注) 1. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は31,422千円であります。賃借している土地の面積については [] で外書しております。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [] 外数で記載しております。

株式会社シェイクスピアカントリークラブ

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 1
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	合計 (千円)	
シェイクスピアカントリー クラブ (北海道石狩市)	ゴルフ場施設	13,647	7,547	5,810	—	27,005	6 [67]

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [] 外数で記載しております。

南野建設株式会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 1
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	合計 (千円)	
本社 (大阪府枚方市)	全社管理業 務施設	85,925	89,051	10,016	80,192 (1,239)	265,185	19 [1]
東京支店 (東京都世田谷区)	支店業務施設	87,574	37,310	4,844	268,473 (10,041)	398,202	14 [1]
名古屋支店 (名古屋守山区)	支店業務施設	108,998	11,273	3,336	76,292 (3,194)	19,989	12 [1]

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [] 外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	424,428,513	424,428,513	㈱ジャスダック証券取引所	—
計	424,428,513	424,428,513	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年10月1日 ～平成15年9月30日 (注) 1.	38,000,000	54,428,513	494,000	1,486,675	494,000	1,404,332
平成15年10月1日 ～平成16年9月30日 (注) 1.	4,000,000	58,428,513	52,000	1,538,675	52,000	1,456,332
平成17年7月12日 (注) 2.	100,000,000	158,428,513	1,100,000	2,638,675	1,100,000	2,556,332
平成16年10月1日 ～平成17年9月30日 (注) 1.	6,000,000	164,428,513	78,000	2,716,675	78,000	2,634,332
平成17年10月24日 (注) 3.	160,000,000	324,428,513	5,440,000	8,156,675	5,440,000	8,074,332
平成17年12月22日 (注) 4.	—	324,428,513	—	8,156,675	△2,179,065	5,895,267
平成18年1月27日 (注) 5.	—	324,428,513	△7,156,675	1,000,000	—	5,895,267
平成18年8月8日 (注) 6.	100,000,000	424,428,513	2,500,000	3,500,000	2,500,000	8,395,267

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 第三者割当

発行価額 22円

資本組入額 11円

割当先 (株)ワールドビジョン、(株)マーケティングアール、T. H. K投資事業組合、(株)サンエーコーポレーション、リバー・フィールド投資事業組合、ワールド投資事業組合

3. 第三者割当

発行価額 68円

資本組入額 34円

割当先 Pan Pacific Advisory Service、ロイヤル投資事業組合、未来証券株式会社、アウローラインベストメント投資事業組合、N I S証券株式会社、Rocket High Investments Limited

4. 資本準備金の減少は、前期決算の損失処理によるものであります。

5. 資本金の減少は、減資によるものであります。

6. 第三者割当

発行価額 50円

資本組入額 25円

割当先 ユビロスパートナーズ投資事業有限責任組合1号
I 投資事業有限責任組合1号

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	18	88	12	19	18,531	18,672	—
所有株式数（単元）	—	26,150	11,169	34,775	2,190	402	349,709	424,395	33,513
所有株式数の割合（%）	—	6.17	2.63	8.19	0.52	0.09	82.40	100	—

(注) 1. 自己株式20,004,816株は「個人その他」に20,004単元及び「単元未満株式の状況」に816株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,722単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
河野 博晶	東京都港区	34,899	8.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	24,391	5.74
河野 俊枝	東京都港区	17,270	4.06
リバー・フィールド投資事業組合	三重県津市久居474	12,000	2.87
楽天証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	7,000	1.64
株式会社ワシントンインターナショナル	東京都港区芝大門1丁目1-8	6,500	1.53
I投資事業有限責任組合1号	東京都中央区日本橋本町3丁目3-6	6,000	1.41
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	3,045	0.71
株式会社サンエコーポレーション	東京都港区芝浦4丁目2-23-805	2,500	0.58
木島 利男	東京都足立区	2,100	0.49
計	—	115,705	27.26

(注) 上記以外に株式会社A. Cホールディングス名義の株式が、20,004千株（比率：4.71%）ありますが、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない株主であるため上記より除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,004,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 404,391,000	404,391	—
単元未満株式	普通株式 33,513	—	—
発行済株式総数	424,428,513	—	—
総株主の議決権	—	404,391	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,722千株 (議決権の数4,722個) が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社A. Cホールディングス	東京都港区芝大門1丁目2番1号	20,004,000	—	20,004,000	4.71
計	—	20,004,000	—	20,004,000	4.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成18年12月20日)での決議状況 (取得期間 平成18年12月20日開催の第61期定時株主総会 会終結の時から平成19年12月20日まで)	30,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	20,000,000	603,766,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	10,000,000	1,396,234,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.3	69.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	69.8

(2)【取締役会決議による取得の内容】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,240	39,160
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20,004,816	—	20,004,816	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への利益還元と将来の事業展開及び経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会であります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期損失を計上したことにより無配としております。今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用する予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	350	59	146 ※35	145	52
最低(円)	30	14	19 ※20	31	23

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日より(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	35	34	36	32	31	29
最低(円)	25	27	30	28	26	23

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小林 壮貴	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 住友信託銀行入行 平成元年12月 同行退社 平成2年2月 衆議院議員 小林興起公設第一秘書 平成17年9月 小林事務所所長就任 平成19年12月 当社代表取締役就任（現任） [他の法人等の代表状況] 小林事務所 所長	(注)3	—
取締役		竹澤 清	昭和36年4月4日生	昭和61年4月 太陽ゼネラル株式会社入社 平成15年9月 太陽ゼネラル株式会社退社 平成15年9月 朝日ユニバーサル貿易株式会社入社 平成16年11月 朝日ユニバーサル貿易株式会社退社 平成17年8月 タイコム証券株式会社入社 平成19年10月 タイコム証券株式会社退社 平成19年12月 当社取締役就任（現任）	(注)3	—
取締役		早津 一人	昭和44年3月7日生	平成2年4月 株式会社新潟中央銀行入行 平成12年3月 株式会社新潟中央銀行退行 平成12年4月 ブルデンシヤル生命保険株式会社入社 平成14年9月 ブルデンシヤル生命保険株式会社退社 平成14年11月 ユニオン光学株式会社（現ユニオンホールディングス株式会社）監査役就任 平成17年9月 都築通信技術株式会社（現株式会社TTG）監査役就任 平成17年11月 ユニオンホールディングス株式会社監査役辞任 平成17年11月 株式会社TTG監査役辞任 平成19年12月 当社取締役就任（現任）	(注)3	—
取締役		内野 正昭	昭和20年4月1日生	昭和43年4月 大蔵省銀行局 入省 昭和48年7月 館山税務署長 昭和61年6月 大蔵省主計局主計企画官 平成4年6月 福岡国税局長 平成7年5月 国税庁課税部長 平成8年7月 国税不服審判所次長 平成9年7月 公営企業金融公庫理事 平成12年8月 プロミス株式会社特別顧問 平成13年6月 プロミス株式会社代表取締役会長 平成17年4月 文京学院大学大学院教授 平成19年6月 プロミス株式会社代表取締役会長 辞職 平成19年6月 NISグループ株式会社社外監査役就任 平成19年7月 内野正昭税理士事務所開設 平成19年12月 当社取締役就任（現任）	(注)3	—
取締役		秋田 政一	昭和39年11月30日生	昭和63年4月 大昭和製紙株式会社（現株式会社日本ユニバックホールディングス）入社 平成6年1月 大昭和カナダホールディングス出向 平成15年3月 株式会社日本ユニバックホールディングス退社 平成15年4月 ビジョン開発株式会社 代表取締役社長 平成19年12月 当社取締役就任（現任） [他の法人等の代表状況] ビジョン開発株式会社代表取締役社長	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 光州	昭和25年2月23日生	昭和47年4月 南野建設株式会社入社 平成15年4月 当社仙台支店支店長 平成16年3月 当社退社 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		中村 利一郎	昭和11年11月17日生	昭和34年4月 株式会社中村組入社 昭和34年12月 同社専務取締役 昭和48年5月 同社代表取締役専務 昭和51年12月 同社代表取締役社長 平成14年12月 同社取締役会長 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成18年7月 株式会社中村組代表取締役社長 (現任)	(注)4	20
監査役		秋元 武明	昭和19年11月8日生	昭和38年4月 株式会社不二家商事本部入社 昭和44年9月 株式会社不二家商事本部退社 昭和47年4月 株式会社九同展設立に参加 昭和50年1月 株式会社九同展退社 昭和50年3月 株式会社羅羅屋設立 昭和54年1月 株式会社羅羅屋譲渡 昭和63年10月 株式会社西日本ファミリークラブ 入社 平成3年6月 株式会社東日本ファミリークラブ 移籍 平成5年4月 株式会社東日本ファミリークラブ 退社 平成13年11月 ランドケアシステム株式会社設立 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	11
監査役		山田 裕二	昭和28年2月9日生	昭和48年10月 株式会社昭栄入社 平成5年4月 同社取締役経理部長 平成12年11月 株式会社ワシント入社 平成16年11月 株式会社ワシントン経理部長 (現在に至る) 平成18年11月 シルバー精工株式会社監査役就任 平成19年6月 シルバー精工株式会社監査役退任 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						31

- (注) 1. 取締役内野正昭及び秋田政一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中村利一郎、秋元武明及び山田裕二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年12月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成19年12月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

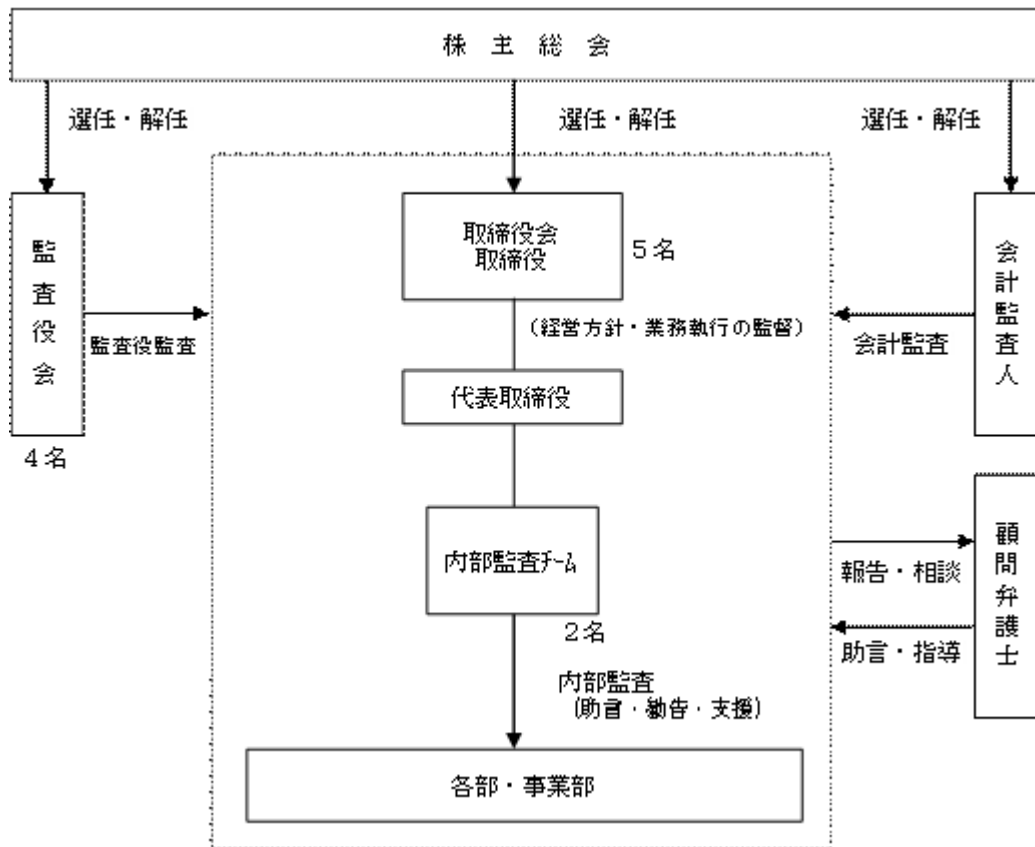
(1) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方

当社グループは、企業の公正かつ継続的な発展のためには、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握し、共有し、環境の変化に対応した適切な意思決定を行なうとともに、情報の適時開示や監視機能の充実によって経営の健全性と透明性を維持していくことが重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会、会計監査人を会社機関として置いております。会社の機関及び内部統制等の関係図は、下記のとおりであります。



②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 取締役会

平成19年9月30日現在、取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成しており、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会により、業務執行に係る重要な意思決定を行なうとともに取締役の職務執行状況の監督を行います。

(ロ) 監査役会

監査役会制度を採用しており、平成19年9月30日現在、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は取締役会に出席して各取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに、日常業務の実態の把握に努めております。

(ハ) 弁護士・税理士等その他第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士、税理士、司法書士等の有識者より必要に応じて助言をいただいております。

③内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の「内部監査チーム」を設け、人員は2名であります。内部監査は、本社、子会社を監査対象にしております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内諸規程やリスクマネジメント、コンプライアンス等の観点から監査を行っております。内部監査で問題点が指摘された場合には、被監査部門に改善の勧告を行うとともに、改善状況の確認のための実査を実施しております。

(ロ) 監査役監査の状況

監査役は取締役会に出席し、更に常勤監査役は、取締役会のほか、その他の重要な会議にも出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務施行について監査しております。さらに、監査役は、会計監査人と会合を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施状況等について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性の向上に努めております。

④会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。なお、継続監査年数については7年を超えないため記載を省略しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであり、監査法人みらいに所属しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	大谷康弘、岡 庄吾
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

(イ) 当社の社外取締役である本多貞夫は、ホンダ事務所の所長を兼務しております。なお当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係は有りません。

(ロ) 当社監査役小林俊範及び中村利一郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。なお、小林俊範及び中村利一郎は、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会の下にリスク管理委員会を設置し、担当取締役を置いております。リスク管理委員会は、リスク管理規程に従って、リスク管理体制の構築と運営を行っております。全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に行動する事としております。リスクが顕在化した際の危機管理に関しましては、危機管理体制を構築しております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対し平成19年9月期に支払った報酬等の額は、取締役10百万円（うち社外取締役1百万円）、監査役6百万円（うち社外監査役1百万円）であります。

(5) 監査報酬の内容

平成19年9月期における当社の監査法人みらいへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規程する業務に基づく報酬は25百万円であります。またその他の業務に基づく報酬は5百万円であります。

(6) 責任限定契約の内容と概要

責任限定契約の締結はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当会社の取締役は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、解任の決議については、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人みらいにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		9,613,699		3,033,868	
2. 受取手形及び完成工事 未収入金等	※5	490,891		530,881	
3. 有価証券		—		485,400	
4. 未成工事支出金		164,827		318,664	
5. その他たな卸資産		69,072		97,417	
6. 未収還付消費税等		83,689		29,795	
7. 繰延税金資産		16,759		—	
8. 営業出資金		—		1,057,000	
9. 営業貸付金		—		1,155,300	
10. その他		858,744		1,476,582	
11. 貸倒引当金		△13,522		△1,150,113	
流動資産合計		11,284,163	54.4	7,034,795	44.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 賃貸資産					
①. リース資産	※3	61,389		153,160	
賃貸資産合計		61,389		153,160	
(2) 社用資産					
①. 建物及び構築物		1,875,106		1,866,654	
②. 機械装置及び運搬具		228,335		294,871	
③. 工具器具備品		—		1,101,564	
④. 土地		3,088,322		3,082,709	
⑤. その他		68,557		—	
社用資産合計		5,260,321		6,345,799	
有形固定資産合計		5,321,711	25.6	6,498,959	40.7
2. 無形固定資産					
(1) のれん		580,598		—	
(2) その他		28,149		25,731	
無形固定資産合計		608,747	2.9	25,731	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,430,266		262,710	
(2) 関係会社株式		—		1,491,097	
(3) 長期貸付金		40,405		8,322	
(4) 投資不動産	※2	—		395,577	
(5) その他		108,929		281,351	
(6) 貸倒引当金		△34,815		△25,509	
投資その他の資産合計		3,544,786	17.1	2,413,550	15.1
固定資産合計		9,475,244	45.6	8,938,241	56.0
資産合計		20,759,407	100.0	15,973,037	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び工事未払金等		380,618		372,113	
2. 未払法人税等		87,465		67,541	
3. 未払消費税等		26,365		11,306	
4. 賞与引当金		8,381		—	
5. 受注工事損失引当金		—		4,708	
6. その他		326,094		445,085	
流動負債合計		828,926	4.0	900,755	5.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		281,718		193,318	
2. その他		265,955		273,458	
固定負債合計		547,673	2.6	466,776	2.9
負債合計		1,376,599	6.6	1,367,531	8.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,500,000	16.9	3,500,000	21.9
2. 資本剰余金		15,551,943	74.9	15,551,943	97.4
3. 利益剰余金		214,787	1.0	△3,990,420	△25.0
4. 自己株式		△260	△0.0	△604,065	△3.8
株主資本合計		19,266,470	92.8	14,457,456	90.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△83,662	△0.4	△26,005	△0.2
評価・換算差額等合計		△83,662	△0.4	△26,005	△0.2
III 新株予約権					
		200,000	1.0	—	—
IV 少数株主持分					
		—	—	174,055	1.1
純資産合計		19,382,807	93.4	14,605,506	91.4
負債純資産合計		20,759,407	100.0	15,973,037	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,097,526	100.0		4,841,759	100.0
II 売上原価			2,893,161	70.6		2,533,238	52.3
売上総利益			1,204,364	29.4		2,308,520	47.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,320,649	32.2		2,368,945	48.9
営業損失			116,284	△2.8		60,424	△1.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,148			4,868		
2. 受取配当金		3,525			182		
3. 有価証券売却益		24,209			—		
4. 有価証券償還益		15,618			—		
5. 投資事業組合運用益		421,242			336		
6. 受取給付金		—			10,913		
7. その他営業外収益		25,322	494,066	12.0	61,507	77,808	1.6
V 営業外費用							
1. 株式交付費		585,120			—		
2. 持分法による投資損失		—			28,170		
3. その他営業外費用		26,993	612,113	14.9	27,506	55,677	1.2
経常損失			234,331	△5.7		38,293	△0.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	653			25,390		
2. 投資有価証券売却益		86,986			27,687		
3. 前期損益修正益	※5	—			12,334		
4. 投資不動産売却益		—			11,653		
5. 賞与引当金戻入益		—			5,541		
6. 貸倒引当金戻入益		17,621			—		
7. 貸付債権受贈益		403,783			—		
8. その他特別利益		2,419	511,463	12.4	—	82,608	1.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損		2,971			7,967		
2. 投資有価証券評価損		9,000			241,223		
3. 投資有価証券売却損		—			29,430		
4. 貸倒引当金繰入額		—			1,124,447		
5. 営業所移転費用		8,575			—		
6. 減損損失	※3	19,721			3,200,537		
7. その他特別損失		800	41,067	1.0	14,451	4,618,057	95.4
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)			236,064	5.7		△4,573,742	△94.5
法人税、住民税及び事業 税		38,036			27,011		
法人税等調整額		△16,759	21,277	0.5	16,759	43,771	0.9
少数株主損失			—	—		194,944	△4.1
当期純利益又は純損失 (△)			214,787	5.2		△4,422,568	△91.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月1日 残高（千円）	2,716,675	2,634,332	△2,179,065	△141	3,171,801
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,940,000	7,940,000	—	—	15,880,000
減資	△7,156,675	7,156,675	—	—	—
資本剰余金の取崩（注）	—	△2,179,065	2,179,065	—	—
当期純利益	—	—	214,787	—	214,787
自己株式の取得	—	—	—	△118	△118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	783,324	12,917,610	2,393,853	△118	16,094,668
平成18年9月30日 残高（千円）	3,500,000	15,551,943	214,787	△260	19,266,470

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年10月1日 残高（千円）	22,912	22,912	—	3,194,714
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	15,880,000
減資	—	—	—	—
資本剰余金の取崩（注）	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	214,787
自己株式の取得	—	—	—	△118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△106,575	△106,575	200,000	93,424
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△106,575	△106,575	200,000	16,188,092
平成18年9月30日 残高（千円）	△83,662	△83,662	200,000	19,382,807

（注）平成17年12月の定時株主総会における損失処理であります。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	3,500,000	15,551,943	214,787	△260	19,266,470
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△4,422,568	—	△4,422,568
自己株式の取得	—	—	—	△603,805	△603,805
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	—	217,360	—	217,360
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△4,205,208	△603,805	△4,809,013
平成19年9月30日 残高（千円）	3,500,000	15,551,943	△3,990,420	△604,065	14,457,456

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年9月30日 残高（千円）	△83,662	△83,662	200,000	—	19,382,807
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	—	—	△4,422,568
自己株式の取得	—	—	—	—	△603,805
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	—	—	—	217,360
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	57,657	57,657	△200,000	174,055	31,712
連結会計年度中の変動額合計（千円）	57,657	57,657	△200,000	174,055	△4,777,301
平成19年9月30日 残高（千円）	△26,005	△26,005	—	174,055	14,605,506

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・純損失 (△)		236,064	△4,573,742
減価償却費		76,062	286,579
のれん償却費		—	116,119
減損損失		19,721	3,200,537
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△14,474	1,127,284
受注工事損失引当金の増加・減少 (△)額		△6,000	4,708
賞与引当金の増加・減少(△)額		△2,108	△8,381
退職給付引当金の増加・減少 (△)額		△15,214	△88,400
受取利息及び配当金		△7,673	△5,051
有価証券売却益		△24,209	—
有価証券償還益		△15,618	—
投資有価証券売却益		△86,986	△27,687
投資有価証券売却損		—	29,430
投資有価証券評価損		—	241,223
持分法による投資損失		—	28,170
貸付債権受贈益		△403,783	—
投資事業組合運用益		△421,242	△336
株式交付費		585,120	—
その他損益		18,115	△26,475
売上債権の増加(△)・減少額		△102,242	47,019
未成工事支出金の増加(△)・減少 額		133,255	△153,836
その他のたな卸資産の増加(△)・ 減少額		△56,735	△28,344
預け金の増加(△)・減少額		—	△543,226
未収入金の増加(△)・減少額		—	△738,682
未取還付消費税等の増加(△)・ 減少額		△33,050	53,894
営業出資金の増加(△)・減少額		△340,000	△717,000
営業貸付金の増加(△)・減少額		△249,000	△906,300
その他流動資産の増加(△)・減少 額		△26,705	△97,728
投資不動産の増加(△)・減少額		—	△1,800,000
仕入債務の増加・減少(△)・減少 額		60,259	△8,504
未成工事受入金の増加・減少 (△)額		△120,874	135,878
未払消費税等の増加・減少(△) 額		23,747	△15,059
その他流動負債の増加(△)・減少 額		134,116	△37,094
その他固定負債の増加(△)・減少 額		23,855	—
小計		△615,598	△4,505,005
利息及び配当金の受取額		7,660	5,026
法人税等の支払額		△15,688	△43,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		△623,626	△4,543,938

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		26,274	—
有価証券の売却による収入		62,432	—
連結子会社株式取得による支出	※2	△207,401	—
有形固定資産の取得による支出		△3,431,037	△1,551,696
投資不動産の売却による収入		—	331,653
有形固定資産の売却による収入		974	42,860
投資有価証券の取得による支出		△5,715,354	△222,401
投資有価証券の売却による収入		488,675	200,796
投資有価証券の払戻しによる収入		2,418,657	4,187
関係会社株式の取得による支出		—	△846,380
貸付けによる支出		△889,500	—
貸付金の回収による収入		1,033	38,419
その他の投資支出		△24,251	△11,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,269,496	△2,013,854
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		15,294,879	—
新株予約権の発行による収入		193,760	—
新株予約権の買取による支出		—	△200,000
自己株式の取得による支出		△118	△603,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,488,520	△803,805
IV 現金及び現金同等物の増加額		7,595,397	△7,361,598
V 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		10,000	781,767
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,008,302	9,613,699
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,613,699	3,033,868

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社 (株)A. Cファイナンス (株)A. Cインターナショナル 南野建設(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)米山水源カントリークラブ (有)A. Cリゾート</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社 (株)A. Cファイナンス (株)A. Cインターナショナル 南野建設(株) 東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号</p> <p>東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号、オカザキファンド投資事業有限責任組合及びトラストゲートB号投資事業組合については東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号に対する意思決定機関を実質的に支配していると認められることとなったため、当連結結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)米山水源カントリークラブ (株)姫路相生カントリークラブ (株)姫路相生カントリークラブは(有)A. Cリゾートを商号変更したものであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(南米山水源カントリークラブ、(有)A. Cリゾート)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)東京衡機製造所</p> <p>(株)東京衡機製造所は当連結会計年度において株式を取得したことにより持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(南米山水源カントリークラブ、(株)姫路相生カントリークラブ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号、オカザキファンド投資事業有限責任組合及びトラストゲートB号投資事業組合の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため持分法適用会社の事業年度にかかる中間連結財務諸表(8月31日)を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法より算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>商品 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>(1) 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>(2) 社用資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>_____</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産</p> <p>(1) 賃貸資産 リース資産 同左</p> <p>(2) 社用資産 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(3) 投資不動産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 28～35年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
	②社債発行費等 支出時に全額費用として処理しております。	—————
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。	②賞与引当金 同左
	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	③退職給付引当金 同左
	—————	④受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度以降損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事については、当連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	①工事進行基準 請負工事1億円以上かつ工期が1年超の工事	①工事進行基準 同左
	②工事完成基準 上記以外の工事	②工事完成基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②のれんの償却方法及び償却期間 5年間の均等償却を行っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>同左</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>③連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、19,721千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産（土地）の合計から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は19,182,807千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっておりましたが、請負工事が1年を超えるものが増加してきたこと及び平成17年12月1日を分割期日として、当社を持株会社とし、建設事業を南野建設株式会社（100%出資子会社）に承継させる会社分割を行ったことを契機として、長期請負工事について適正な期間損益を計上するため、当連結会計年度より請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については、工事進行基準を採用することに變更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方式によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が216,770千円、売上原価が190,454千円増加し、売上総利益は26,315千円増加し、営業損失、経常損失は26,315千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は、26,315千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>—————</p>	<p>法人税法が改正され平成19年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得資産の減価償却方法については改正後の法人税法に定める方法によっております。</p> <p>これにより、従来の会計処理によった場合と比べ、売上総利益が10,520千円減少し、営業損失が12,270千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が12,512千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「営業出資金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「営業出資金」の金額は340,000千円であります。</p> <p>2. 「営業貸付金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「営業貸付金」の金額は249,000千円であります。</p> <p>3. 「工具器具備品」は、前連結会計年度まで、固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「工具器具備品」の金額は68,557千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預け金の増加(△)・減少額」は、前連結会計年度は「その他流動資産の増加(△)・減少額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動資産の増加(△)・減少額」に含まれている「預け金の増加(△)・減少額」は6,773千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加(△)・減少額」は、前連結会計年度は「その他流動資産の増加(△)・減少額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動資産の増加(△)・減少額」に含まれている「未収入金の増加(△)・減少額」は13,379千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他損益」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他損益」に含まれている「投資有価証券評価損」は9,000千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1. 有形固定資産減価償却 累計額	2,908,683千円	2,591,117千円
※2. 投資不動産減価償却累 計額	—	2,422千円
※3. 賃貸資産に見合う未經 過リース契約 債権	83,994千円 (うち一年を超えるものは65,006千円)	206,479千円 (うち一年を超えるものは156,571千円)
4. 偶発債務 裏書手形	2,460千円	—
※5. 連結会計年度末日満期 手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理を しております。なお、当連結会計年度末日 は金融機関の休日であったため、次の連結 会計年度末日満期手形が連結会計年度末残 高に含まれております。 受取手形 400千円	連結会計年度末日は金融機関が休日でし たが、満期日に決済が行われたものとして 処理しております。当連結会計年度末日満 期手形は次のとおりであります。 受取手形 2,970千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																							
※1. 販売費及び一般管理費 の主な内訳	給与手当 380,737 千円 租税公課 143,736 千円 賞与引当金繰入額 5,253 千円 退職給付引当金繰入額 28,336 千円 減価償却費 20,957 千円 貸倒引当金繰入額 7,933 千円	給与手当 648,689 千円 租税公課 243,011 千円 退職給付費用 9,645 千円 減価償却費 106,406 千円 貸倒引当金繰入額 10,748 千円																							
※2. 一般管理費及び当期製 造費用に含まれる研究 開発費	1,090千円	3,184千円																							
※3. 減損損失	<p>当連結会計年度において当社グループは次の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>種類：土地 用途：遊休不動産 場所：岐阜県多治見市大畑町</p> <p>上記の土地につきましては、資材置場として使用しておりましたが、現在は遊休状態でありかつ地価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,721千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	<p>当連結会計年度において当社グループは次の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="927 788 1385 1288"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>株A. Cホールディングス</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>南野建設㈱</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">その他</td> <td>建物</td> <td>南野建設㈱ 株ランデヴー</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>南野建設㈱</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>南野建設㈱</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>南野建設㈱ 株ランデヴー</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>株A. Cホールディングス</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>株米山水源カントリークラブ 株ランデヴー</td> </tr> <tr> <td>のれん相当額</td> <td>株東京衡機製造所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初予定していた収益が見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。なお、のれん及びのれん相当額については出資先関係会社の業績等を鑑み投資資金回収期間が長期にわたる見通しから減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	会社名	遊休資産	土地	株A. Cホールディングス	建物	南野建設㈱	その他	建物	南野建設㈱ 株ランデヴー	構築物	南野建設㈱	機械装置	南野建設㈱	工具器具備品	南野建設㈱ 株ランデヴー	投資不動産	株A. Cホールディングス	のれん	株米山水源カントリークラブ 株ランデヴー	のれん相当額	株東京衡機製造所
用途	種類	会社名																							
遊休資産	土地	株A. Cホールディングス																							
	建物	南野建設㈱																							
その他	建物	南野建設㈱ 株ランデヴー																							
	構築物	南野建設㈱																							
	機械装置	南野建設㈱																							
	工具器具備品	南野建設㈱ 株ランデヴー																							
	投資不動産	株A. Cホールディングス																							
	のれん	株米山水源カントリークラブ 株ランデヴー																							
のれん相当額	株東京衡機製造所																								

項目	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
		<p>(3) 減損損失の金額 (合計3,200,537千円)</p> <p>① ㈱A. Cホールディングス</p> <p>土地 2,241 千円</p> <p>投資不動産 1,082,000 千円</p> <hr/> <p>合計 1,084,241 千円</p> <p>② 南野建設㈱</p> <p>建物(遊休資産) 925 千円</p> <p>建物(その他) 280 千円</p> <p>構築物 143 千円</p> <p>機械装置 8,389 千円</p> <p>工具器具備品 2,359 千円</p> <hr/> <p>合計 12,099 千円</p> <p>③ ㈱ランデヴァー</p> <p>建物 64,688 千円</p> <p>工具器具備品 11,918 千円</p> <p>のれん 187,903 千円</p> <hr/> <p>合計 264,511 千円</p> <p>④ ㈱米山水源カントリークラブ</p> <p>のれん 276,574 千円</p> <hr/> <p>合計 276,574 千円</p> <p>⑤ ㈱東京衡機製造所</p> <p>のれん相当額 1,563,111 千円</p> <hr/> <p>合計 1,563,111 千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p>
※4. 固定資産売却益の内訳	—————	<p>機械装置及び運搬具 6,804 千円</p> <p>建物及び構築物 58 千円</p> <p>土地 18,528 千円</p>
※5. 前期損益修正益の内訳	—————	<p>前期土地賃借料の修正 12,334 千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)①	164,428,513	260,000,000	—	424,428,513
合計	164,428,513	260,000,000	—	424,428,513
自己株式				
普通株式(注)②	1,976	1,600	—	3,576
合計	1,976	1,600	—	3,576

(注) ①普通株式の発行済株式数の増加260,000千株は、第三者割当増資の新株発行(払込期日:平成17年10月24日と平成18年8月8日)を実施したことによる増加であります。

②自己株式の数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	—	200,000,000	—	200,000,000	200,000
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	200,000,000	—	200,000,000	200,000

(注)平成18年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	424,428,513	—	—	424,428,513
合計	424,428,513	—	—	424,428,513
自己株式				
普通株式(注)	3,576	20,001,240	—	20,004,816
合計	3,576	20,001,240	—	20,004,816

(注) 自己株式の数の増加は、平成18年12月20日開催の定時株主総会決議の基づく市場買付による増加20,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,240株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成18年新株予約権	普通株式	200,000,000	—	200,000,000	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	200,000,000	—	200,000,000	—	—

(注) 平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、当社が割当先から取得し、消却したためであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,613,699千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,613,699千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	9,613,699千円	現金及び現金同等物	9,613,699千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,033,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,033,868千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	3,033,868千円	現金及び現金同等物	3,033,868千円																												
現金預金勘定	9,613,699千円																																				
現金及び現金同等物	9,613,699千円																																				
現金預金勘定	3,033,868千円																																				
現金及び現金同等物	3,033,868千円																																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社米山水源カントリークラブ及び有限会社ランデヴーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式等の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(株)米山水源カントリークラブ</th> <th style="text-align: center;">(有)ランデヴー</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">431,160</td> <td style="text-align: right;">19,147</td> <td style="text-align: right;">450,308</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">492,298</td> <td style="text-align: right;">133,210</td> <td style="text-align: right;">625,509</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">345,718</td> <td style="text-align: right;">234,879</td> <td style="text-align: right;">580,598</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">87,077</td> <td style="text-align: right;">57,737</td> <td style="text-align: right;">144,815</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">802,100</td> <td style="text-align: right;">289,500</td> <td style="text-align: right;">1,091,600</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">380,000</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">210,306</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> <td style="text-align: right;">212,598</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">169,693</td> <td style="text-align: right;">37,708</td> <td style="text-align: right;">207,401</td> </tr> </tbody> </table>		(株)米山水源カントリークラブ	(有)ランデヴー	合 計	流動資産	431,160	19,147	450,308	固定資産	492,298	133,210	625,509	のれん	345,718	234,879	580,598	流動負債	87,077	57,737	144,815	固定負債	802,100	289,500	1,091,600	取得価額	380,000	40,000	420,000	現金及び現金同等物	210,306	2,291	212,598	取得のための支出	169,693	37,708	207,401	—————
	(株)米山水源カントリークラブ	(有)ランデヴー	合 計																																		
流動資産	431,160	19,147	450,308																																		
固定資産	492,298	133,210	625,509																																		
のれん	345,718	234,879	580,598																																		
流動負債	87,077	57,737	144,815																																		
固定負債	802,100	289,500	1,091,600																																		
取得価額	380,000	40,000	420,000																																		
現金及び現金同等物	210,306	2,291	212,598																																		
取得のための支出	169,693	37,708	207,401																																		
<p>3. 当連結会計年度に合併した株式会社A.Cインベストメントより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、合併により増加した資本金及び資本剰余金はありません。</p> <p style="text-align: center;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">187,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,143</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">175,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,136</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	187,143	資産合計	187,143	流動負債	175,136	負債合計	175,136	—————																												
流動資産	187,143																																				
資産合計	187,143																																				
流動負債	175,136																																				
負債合計	175,136																																				
—————	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>営業出資金から投資不動産への付替額</p> <p style="text-align: right;">1,800,000千円</p>																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	136,313	56,211	80,101	機械装置及び運搬具	108,077	77,163	30,914
その他	32,339	21,559	10,779	その他	32,339	28,027	4,311
合計	168,652	77,771	90,881	合計	140,416	105,190	35,226
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 38,827千円				1年以内 21,357千円			
1年超 52,053千円				1年超 13,868千円			
合計 90,881千円				合計 35,226千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込法により算定しております。				同左			
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 16,755千円				支払リース料 33,216千円			
減価償却費相当額 16,755千円				減価償却費相当額 33,216千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

当連結会計年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び 運搬具	54,071	5,696	48,375
その他	14,425	1,411	13,014
合計	68,496	7,107	61,389

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	18,083千円
1年超	61,910千円
合計	79,994千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	12,829千円
減価償却費	7,107千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び 運搬具	157,637	22,885	134,751
工具器具備品	19,503	4,851	14,651
その他	4,500	742	3,757
合計	181,641	28,480	153,160

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	47,531千円
1年超	149,115千円
合計	196,647千円

同左

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	30,585千円
減価償却費	21,373千円

(減損損失について)

同左

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (千円)
—	—	485,400	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度 (平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成19年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	311,194	242,686	△68,508	173,911	164,333	△9,578
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	109,680	94,526	△15,154	109,680	93,253	△16,427
	小計	420,875	337,212	△83,662	283,592	257,587	△26,005
合計		420,875	337,212	△83,662	283,592	257,587	△26,005

(注) 当連結会計年度において、有価証券について241百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	72,102	5,123
投資事業有限責任組合等	3,020,951	—

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
551,108	111,195	—	200,796	27,687	29,430

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を採用しております。

連結子会社の南野建設株式会社は大阪府建設業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち加入員の割合に基づく平成19年9月30日現在の年金資産残高は223,529千円であります。

なお、同社は退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結事業年度 (平成18年9月30日)	当連結事業年度 (平成19年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	281,718	193,318
(2) 退職給付引当金 (千円)	281,718	193,318

(注) 厚生年金基金制度は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	45,499	13,780
(2) 厚生年金基金(総合設立型)への拠出額 (千円)	13,814	11,185
(3) 退職給付費用 (千円)	59,313	24,965

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,410千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">117,476千円</td> </tr> <tr> <td>承継会社株式</td> <td style="text-align: right;">121,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,361千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">793,614千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,082,964千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,066,205千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,759千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>法人税等追加課税</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△45.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> </table>	未払事業税	19,410千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	117,476千円	承継会社株式	121,102千円	その他	31,361千円	繰越欠損金	793,614千円	繰延税金資産小計	1,082,964千円	評価性引当額	△1,066,205千円	繰延税金資産合計	16,759千円	法定実効税率(調整)	40.6%	住民税均等割	5.4%	法人税等追加課税	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	繰越欠損金の利用	△45.5%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">468,859千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">102,260千円</td> </tr> <tr> <td>承継会社株式</td> <td style="text-align: right;">121,102千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">484,223千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">78,487千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,716千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">688,759千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,977,409千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,977,409千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	468,859千円	投資有価証券評価損	102,260千円	承継会社株式	121,102千円	減損損失	484,223千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	78,487千円	その他	33,716千円	繰越欠損金	688,759千円	繰延税金資産小計	1,977,409千円	評価性引当額	△1,977,409千円	繰延税金資産合計	－ 千円
未払事業税	19,410千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	117,476千円																																																		
承継会社株式	121,102千円																																																		
その他	31,361千円																																																		
繰越欠損金	793,614千円																																																		
繰延税金資産小計	1,082,964千円																																																		
評価性引当額	△1,066,205千円																																																		
繰延税金資産合計	16,759千円																																																		
法定実効税率(調整)	40.6%																																																		
住民税均等割	5.4%																																																		
法人税等追加課税	3.6%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%																																																		
繰越欠損金の利用	△45.5%																																																		
その他	△1.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	468,859千円																																																		
投資有価証券評価損	102,260千円																																																		
承継会社株式	121,102千円																																																		
減損損失	484,223千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	78,487千円																																																		
その他	33,716千円																																																		
繰越欠損金	688,759千円																																																		
繰延税金資産小計	1,977,409千円																																																		
評価性引当額	△1,977,409千円																																																		
繰延税金資産合計	－ 千円																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	ゴルフ・リゾート事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	インベストメント事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	613,000	166,681	460,779	2,857,065	4,097,526	—	4,097,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	917	3,326	—	—	4,244	△4,244	—
計	613,918	170,007	460,779	2,857,065	4,101,770	△4,244	4,097,526
営業費用	566,313	157,741	366,844	3,129,670	4,220,568	△6,758	4,213,810
営業損益	47,605	12,266	93,934	△272,605	△118,798	2,514	△116,284
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,682,191	2,202,566	3,415,987	1,716,331	13,017,076	7,742,330	20,759,407
減価償却費	18,248	8,006	—	49,807	76,062	—	76,062
減損損失	19,721	—	—	—	19,721	—	19,721
資本的支出	3,741,002	77,650	—	8,997	3,827,650	—	3,827,650

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要事業内容

事業区分	主要な事業
ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場の買収、運営を行っております。
ファイナンス事業	リース業、割賦販売、貸金業を行っております。
インベストメント事業	不動産、投資事業組合等へ投資しております。
建設事業	推進工法による下水道、電力、上水道及びその他地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負施工をしております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結子会社1社は完成工事高の計上基準を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計期間の建設事業の売上高及び営業費用は、それぞれ216,770千円、190,454千円増加し、営業損失は26,315千円減少しております。なお、建設事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	ゴルフ・リゾート事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	インベストメント事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエステート事業 (千円)	I T事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,586,852	172,417	358,044	1,849,152	462,792	412,500	4,841,759	—	4,841,759
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	142	52,149	—	232,694	—	—	284,987	△284,987	—
計	1,586,995	224,567	358,044	2,081,847	462,792	412,500	5,126,746	△284,987	4,841,759
営業費用	1,820,846	137,426	518,125	2,165,532	393,952	134,618	5,170,502	△268,318	4,902,183
営業損益	△233,851	87,140	△160,081	△83,684	68,839	277,881	△43,755	△16,669	△60,424
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	5,087,260	1,617,454	4,175,558	1,993,784	63,286	986,000	13,923,345	2,049,692	15,973,037
減価償却費	116,514	37,808	—	34,502	—	94,000	282,826	1,331	284,157
減損損失	541,086	—	2,645,111	12,099	—	—	3,198,296	2,241	3,200,537
資本的支出	329,980	162,823	—	600	—	1,080,000	1,573,404	8,599	1,582,003

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要事業内容

事業区分	主要な事業
ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場の買収、運営を行っております。
ファイナンス事業	リース業、割賦販売、貸金業を行っております。
インベストメント事業	不動産、投資事業組合等へ投資しております。
建設事業	推進工法による下水道、電力、上水道及びその他地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負施工をしております。
I T事業	広域分散型のデータストレージ事業を行っております。
リアルエステート事業	不動産の売買及び仲介等に関する事業を行っております。

3. 「リアルエステート事業」及び「I T事業」は、当連結会計年度より当社グループが不動産事業と広域分散型のデータストレージ事業に進出したことに伴い当該セグメントを新設しております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	45円20銭	35円68銭
1株当たり当期純利益金額(△は純損失)	0円66銭	△10円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円65銭	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	19,382,807	14,605,506
普通株式に係る純資産額(千円)	19,182,807	14,431,451
差異の主な内訳		
新株予約権(千円)	200,000	—
少数株主持分(千円)	—	174,055
普通株式の発行済株式数(株)	424,428,513	424,428,513
普通株式の自己株式数(株)	3,576	20,004,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	424,424,937	404,423,697

2. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△は純損失)(千円)	214,787	△4,422,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は純損失)(千円)	214,787	△4,422,568
期中平均株式数(株)	327,502,490	419,278,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	603,318	—
(うち新株予約権)	(603,318)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 平成19年9月28日の取締役会において、福岡大橋ビルを株式会社アイケンに譲渡することを決議していましたが、譲渡先である株式会社アイケンより契約解除の申し出がありましたので、平成19年10月30日の取締役会において譲渡中止の決議をいたしました。

(2) 経営資源の効率化を図るために、当社所有の賃貸ビルを売却いたしました。

①当該事象の発生日

平成19年10月30日 取締役会決議

平成19年10月30日 契約締結

平成19年10月30日 物件引渡

②売却物件の内容

- | | |
|------------|--------------------|
| (イ) 名称 | 福岡大橋ビル |
| (ロ) 所在地 | 福岡県福岡市南区大橋一丁目7番15号 |
| (ハ) 敷地面積 | 1,465.14㎡ |
| (ニ) 建物延床面積 | 5,327.27㎡ |
| (ホ) 現況 | 賃貸ビル |
| (ヘ) 帳簿価額 | 1,601百万円 |
| (ト) 譲渡価格 | 2,230百万円 |

③売却先の概要

- | | |
|-----------|------------------|
| (イ) 名称 | 株式会社アルデプロ |
| (ロ) 所在地 | 東京都新宿区新宿三丁目1番24号 |
| (ハ) 代表者 | 秋元 竜弥 |
| (ニ) 事業の内容 | 不動産業 |

④当該事象の損益に与える影響

上記固定資産の売却に伴う譲渡益は629百万円となり、これに別途支払手数料が190百万円発生し、差引438百万円の利益計上となる予定であります。

(3) 連結子会社である株式会社A、Cファイナンスにおける株式会社リード・フィナンシャル&アドバイザー・サービスに対する債権の一部に関して、回収可能性に問題が生じております。

①債権の内容と回収状況等

債権内容：営業貸付金

期末日残高：316,000千円

返済期日：平成19年11月20日

担保状況(期末日現在)：株式会社Y O Z A N

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 600,000千円

回収状況：平成19年10月4日 15,000千円回収

平成19年10月24日 168,700千円回収(上記担保 300,000千円処分)

平成19年11月20日 2,300千円回収

②担保価値の下落と回収可能性

株式会社リード・フィナンシャル&アドバイザー・サービスに対する債権の回収可能性に関しては決算日以後の回収状況及び同社から提供を受けている上記担保の価値を評価し、引当金の計上は不要と判断しておりました。

しかし、平成19年12月15日付にて、株式会社Y O Z A Nが、特別損失の計上などにより債務超過となる見込みである旨の情報を開示したことを受け、上記の担保価値を見直した結果、営業貸付金残高130,000千円の回収について、問題が発生しました。

なお、平成19年9月30日期末日以降回収状況を鑑み以下の担保物件を追加で取得しています。

①平成19年10月5日

千葉県流山市江戸川台東三丁目183-1

土地122.88㎡及び建物 根抵当権設定極度額 45,000千円

②平成19年12月19日

C&M証券株式会社 株式 2,000株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		7,619,084		1,198,895	
2. 営業未収入金	※1	—		180,132	
3. 営業出資金		—		1,057,000	
4. 材料貯蔵品		89		307	
5. 前払費用	※1	3,774		4,729	
6. 繰延税金資産		16,759		—	
7. 未収収益		16		—	
8. 未収入金	※1	146,132		862,006	
9. 関係会社短期貸付金		3,465,004		3,308,004	
10. 未収還付消費税等		80,865		24,598	
11. 預け金		—		550,000	
12. その他		6,773		20,467	
13. 貸倒引当金		—		△1,715,244	
流動資産合計		11,338,501	57.7	5,490,898	33.8
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		1,404,850		1,535,014	
減価償却累計額		△11,803	1,393,046	△75,862	1,459,152
2. 機械及び装置		—		33,516	
減価償却累計額		—	—	△5,473	28,043
3. 車両及び運搬具		—		21,877	
減価償却累計額		—	—	△3,646	18,231
4. 工具器具備品		1,350		1,161,871	
減価償却累計額		△72	1,277	△99,254	1,062,616
5. 土地			2,281,192		2,279,051
有形固定資産計			3,675,517		4,847,096
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア			—		2,372
2. 電話加入権			240		240
無形固定資産計			240		2,612
			0.0		0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			3,409,213		257,637	
2. 関係会社株式			1,160,000		1,976,380	
3. その他関係会社有価 証券			—		3,217,660	
4. 出資金			1,070		1,070	
5. 長期貸付金			40,000		8,200	
6. 破産債権、更生債権 等			30,178		21,379	
7. 保険積立金			337		49	
8. 長期保証金			11,550		22,135	
9. 投資不動産			—	398,000		
減価償却累計額			—	△2,422	395,577	
10. その他投資等			6,672		6,763	
11. 貸倒引当金			△34,810		△25,508	
投資その他の資産計			4,624,212	23.6	5,881,344	36.3
固定資産合計			8,299,969	42.3	10,731,053	66.2
資産合計			19,638,471	100.0	16,221,951	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金		26,129		76,312	
2. 未払法人税等		49,966		43,383	
3. 前受金		1,130		1,254	
4. 預り金		626		509	
5. その他		—		32,600	
流動負債合計		77,853	0.4	154,060	0.9
II 固定負債					
1. 預り保証金		10,435		10,958	
固定負債合計		10,435	0.0	10,958	0.1
負債合計		88,288	0.4	165,018	1.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,500,000	17.8	3,500,000	21.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,395,267		8,395,267	
(2) その他資本剰余金		7,156,675		7,156,675	
資本剰余金合計		15,551,943	79.2	15,551,943	95.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		382,162		△2,364,938	
利益剰余金合計		382,162	2.0	△2,364,938	△14.6
4. 自己株式		△260	△0.0	△604,065	△3.7
株主資本合計		19,433,846	99.0	16,082,939	99.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△83,662	△0.4	△26,005	△0.2
評価・換算差額等合計		△83,662	△0.4	△26,005	△0.2
III 新株予約権		200,000	1.0	—	—
純資産合計		19,550,183	99.6	16,056,933	99.0
負債純資産合計		19,638,471	100.0	16,221,951	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	
I 売上高	※1					
1. 完成工事高		215,793		—		
2. 賃貸料収入		63,107		560,757		
3. 投資業務収益		405,794		355,136		
4. 業務受託収入		—	684,695	2,285	918,179	100.0
II 売上原価						
1. 完成工事原価		199,673		—		
2. 賃貸原価		19,103	218,777	274,630	274,630	29.9
売上総利益			465,918	68.0	643,549	70.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		27,290		18,370		
2. 給料手当		50,636		42,037		
3. 賞与引当金繰入額		1,039		—		
4. 退職給付費用		1,680		—		
5. 租税公課		132,656		200,313		
6. 減価償却費		161		11,678		
7. 貸倒引当金繰入額		2,301		—		
8. 株式代行手数料		110,999		86,509		
9. 支払手数料		—		55,166		
10. その他		150,471	477,236	195,680	609,756	66.4
営業利益又は営業損失 (△)			△11,318	△1.7	33,792	3.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		54,563		66,927		
2. 受取配当金	3,346		—			
3. 投資事業組合運用益	421,242		217,996			
4. その他	43,722	522,874	32,061	316,985	34.5	
V 営業外費用						
1. 株式交付費	585,120		—			
2. 投資不動産減価償却費	—		2,422			
3. 支払手数料	—		4,896			
4. 消費税差額	—		11,818			
5. その他	22,470	607,591	952	20,089	2.2	
経常利益又は経常損失 (△)		△96,034	△14.0	330,688	36.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		86,956			27,601		
2. 貸倒引当金戻入益		17,621			—		
3. 投資不動産売却益		—			11,653		
4. 貸付債権受贈益		403,783			—		
5. その他		2,419	510,780	74.6	—	39,255	4.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	123			2,732		
2. 投資有価証券評価損		—			230,223		
3. 投資有価証券売却損		—			29,430		
4. 貸倒引当金繰入額		—			1,713,854		
5. 減損損失	※3	19,721			1,084,241		
6. その他		—	19,844	2.9	29,999	3,090,481	336.6
税引前当期純利益又は 純損失 (△)			394,901	57.7		△2,720,537	△296.3
法人税、住民税及び事 業税		11,503			9,804		
法人税等調整額		△16,759	△5,255	△0.7	16,759	26,563	2.9
当期純利益又は純損失 (△)			400,156	58.4		△2,747,101	△299.2

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		23,268	11.7	—	—
2. 労務費		4,308	2.2	—	—
3. 外注加工費		139,232	69.7	—	—
4. 経費		32,864	16.4	—	—
(うち人件費)		(16,388)	(8.2)	—	—
合計		199,673	100.0	—	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注加工費、経費に分類集計しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年9月30日 残高（千円）	2,716,675	2,634,332	—	2,634,332	△2,179,065	△2,179,065	△141	3,171,801	
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,940,000	7,940,000	—	7,940,000	—	—	—	15,880,000	
減資	△7,156,675	—	7,156,675	7,156,675	—	—	—	—	
資本準備金の取崩（注）	—	△2,179,065	—	△2,179,065	2,179,065	2,179,065	—	—	
合併による利益剰余金の減少	—	—	—	—	△17,993	△17,993	—	△17,993	
当期純利益	—	—	—	—	400,156	400,156	—	400,156	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△118	△118	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計（千円）	783,324	5,760,934	7,156,675	12,917,610	2,561,228	2,561,228	△118	16,262,044	
平成18年9月30日 残高（千円）	3,500,000	8,395,267	7,156,675	15,551,943	382,162	382,162	△260	19,433,846	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高（千円）	22,912	22,912	—	3,194,714
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	15,880,000
減資	—	—	—	—
資本準備金の取崩（注）	—	—	—	—
合併による利益剰余金の減少	—	—	—	△17,993
当期純利益	—	—	—	400,156
自己株式の取得	—	—	—	△118
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△106,575	△106,575	200,000	93,424
事業年度中の変動額合計（千円）	△106,575	△106,575	200,000	16,355,468
平成18年9月30日 残高（千円）	△83,662	△83,662	200,000	19,550,183

（注）平成17年12月の定時株主総会における損失処理であります。

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	3,500,000	8,395,267	7,156,675	15,551,943	382,162	382,162	△260	19,433,846
事業年度中の変動額								
当期純損失(△)	—	—	—	—	△2,747,101	△2,747,101	—	△2,747,101
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△603,805	△603,805
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	—	—	—	△2,747,101	△2,747,101	△603,805	△3,350,906
平成19年9月30日 残高（千円）	3,500,000	8,395,267	7,156,675	15,551,943	△2,364,938	△2,364,938	△604,065	16,082,939

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	△83,662	△83,662	200,000	19,550,183
事業年度中の変動額				
当期純損失(△)	—	—	—	△2,747,101
自己株式の取得	—	—	—	△603,805
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	57,657	57,657	△200,000	△142,342
事業年度中の変動 額合計（千円）	57,657	57,657	△200,000	△3,493,249
平成19年9月30日 残高（千円）	△26,005	△26,005	—	16,056,933

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料貯蔵品 先入先出法による原価法	材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～28年 無形固定資産………定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	有形固定資産………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～28年 機械及び装置 2～4年 車両及び運搬具 2年 工具器具備品 2～20年 同左 投資不動産………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28～35年
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費等 支出時に全額費用として処理しております。	_____ _____
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等 税抜方式によっております。 —————	消費税等 同左 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は19,721千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、19,350,183千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法が改正され平成19年4月1日に施行されたことに伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降取得資産の減価償却方法については改正後の法人税法に定める方法によっております。これにより、従来の会計処理による場合と比べ、売上総利益が10,052千円減少し、営業利益が11,093千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ11,335千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「営業未収入金」は、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「営業未収入金」は58,000千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度末残高41千円)は、その他流動資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「預け金」は6,773千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「法定福利費」(当事業年度 8,460千円)、「福利厚生費」(当事業年度 829千円)、「修繕維持費」(当事業年度 353千円)、「事務用品費」(当事業年度 13,965千円)、「通信費」(当事業年度 6,098千円)、「交通費」(当事業年度 19,335千円)、「動力用水光熱費」(当事業年度 1,223千円)、「広告宣伝費」(当事業年度 19,642千円)、「交際費」(当事業年度 18,300千円)、「会費」(当事業年度 2,555千円)、「寄付金」(当事業年度 381千円)、「地代」(当事業年度 571千円)、「家賃」(当事業年度 12,115千円)、「保険料」(当事業年度 2,193千円)、及び「雑費」(当事業年度 5,624千円)は販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「株式代行手数料」(前事業年度31,947千円)は販売費及び一般管理費の100分の5以上であるため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「消費税差額」(前事業年度11,527千円)は営業外費用の100分の10を超えるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)						
<p>※1. —————</p>	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">101,922千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">113,237千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	101,922千円	未収入金	113,237千円	前払費用	50千円
営業未収入金	101,922千円						
未収入金	113,237千円						
前払費用	50千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
※1. _____	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 63,543千円												
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 123千円	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,732千円												
※3. 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産について減損損失を計上いたしました。 種類： 土地 用途： 遊休不動産 場所： 岐阜県多治見市大畑町 上記の土地につきましては、資材置場として使用していましたが、現在は遊休状態であり、かつ地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,721千円)として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。	※3. 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産について減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した主な資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益が見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。 (3)減損損失の金額(合計1,084,241千円) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,241 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,082,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084,241 千円</td> </tr> </table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。	用途	種類	遊休資産	土地	その他	投資不動産	土地	2,241 千円	投資不動産	1,082,000 千円	合計	1,084,241 千円
用途	種類												
遊休資産	土地												
その他	投資不動産												
土地	2,241 千円												
投資不動産	1,082,000 千円												
合計	1,084,241 千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,976	1,600	—	3,576
合計	1,976	1,600	—	3,576

(注) 自己株式の数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	3,576	20,001,240	—	20,004,816
合計	3,576	20,001,240	—	20,004,816

(注) 自己株式の数の増加は、平成18年12月20日開催の定時株主総会決議の基づく市場買付による増加20,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,240株であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引		
1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	—————	—————
2. 未経過リース料期末残高 相当額	—————	—————
3. 支払リース料及び減価償 却費相当額		
支払リース料	1,638千円	—————
減価償却費相当額	1,638千円	—————
4. 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	—————

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)

当事業年度においては子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社	846,380	669,500	△176,880
合計	846,380	669,500	△176,880

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">承継会社株式</td> <td style="text-align: right;">121,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">708,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△840,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,759千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税等追加課税</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△27.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△18.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1.3%</td> </tr> </table>	未払事業税	16,556千円	承継会社株式	121,102千円	その他	11,397千円	繰越欠損金	708,261千円	繰延税金資産小計	857,318千円	評価性引当額	△840,558千円	繰延税金資産合計	16,759千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割	1.3%	法人税等追加課税	1.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%	繰越欠損金の利用	△27.2%	評価性引当額の増減	△18.3%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">698,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">94,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">承継会社株式</td> <td style="text-align: right;">121,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">448,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">568,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,958,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,958,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	698,013千円	投資有価証券評価損	94,140千円	承継会社株式	121,102千円	減損損失	448,208千円	その他	29,110千円	繰越欠損金	568,355千円	繰延税金資産小計	1,958,931千円	評価性引当額	△1,958,931千円	繰延税金資産合計	— 千円
未払事業税	16,556千円																																																
承継会社株式	121,102千円																																																
その他	11,397千円																																																
繰越欠損金	708,261千円																																																
繰延税金資産小計	857,318千円																																																
評価性引当額	△840,558千円																																																
繰延税金資産合計	16,759千円																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																
住民税均等割	1.3%																																																
法人税等追加課税	1.4%																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%																																																
繰越欠損金の利用	△27.2%																																																
評価性引当額の増減	△18.3%																																																
その他	△0.9%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.3%																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	698,013千円																																																
投資有価証券評価損	94,140千円																																																
承継会社株式	121,102千円																																																
減損損失	448,208千円																																																
その他	29,110千円																																																
繰越欠損金	568,355千円																																																
繰延税金資産小計	1,958,931千円																																																
評価性引当額	△1,958,931千円																																																
繰延税金資産合計	— 千円																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	45円59銭	39円70銭
1株当たり当期純利益金額(△は純損失)	1円22銭	△6円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円21銭	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,550,183	16,056,933
普通株式に係る純資産額(千円)	19,350,183	16,056,933
差異の主な内訳		
新株予約権(千円)	200,000	—
普通株式の発行済株式数(株)	424,428,513	424,428,513
普通株式の自己株式数(株)	3,576	20,004,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	424,424,937	404,423,697

2. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純損益		
当期純利益(△は純損失)(千円)	400,156	△2,747,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は純損失)(千円)	400,156	△2,747,101
期中平均株式数(株)	327,502,490	419,278,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	603,318	—
(うち新株予約権)	(603,318)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

- (1) 平成19年9月28日の取締役会において、福岡大橋ビルを株式会社アイケンに譲渡することを決議しておりましたが、譲渡先である株式会社アイケンより契約解除の申し出がありましたので、平成19年10月30日の取締役会において譲渡中止の決議をいたしました。
- (2) 経営資源の効率化を図るために、当社所有の賃貸ビルを売却いたしました。

①当該事象の発生年月日

平成19年10月30日 取締役会決議

平成19年10月30日 契約締結

平成19年10月30日 物件引渡

②売却物件の内容

- (イ) 名称 福岡大橋ビル
- (ロ) 所在地 福岡県福岡市南区大橋一丁目7番15号
- (ハ) 敷地面積 1,465.14㎡
- (ニ) 建物延床面積 5,327.27㎡
- (ホ) 現況 賃貸ビル
- (ヘ) 帳簿価額 1,601百万円
- (ト) 譲渡価格 2,230百万円

③売却先の概要

- (イ) 名称 株式会社アルデプロ
- (ロ) 所在地 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
- (ハ) 代表者 代表取締役 秋元 竜弥
- (ニ) 事業の内容 不動産業

④当該事象の損益に与える影響

上記固定資産の売却に伴う譲渡益は629百万円となり、これに別途支払手数料が190百万円発生し、差引438百万円の利益計上となる予定であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	東海観光(株)	1,420,000	73,840
		(株)SDホールディングス	25,145	55,821
		アンドール(株)	176,000	34,672
		(株)富士カントリークラブ	1	50
計			1,621,146	164,383

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル・アセット・アロケーション	93,608,823	93,253
計			93,608,823	93,253

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,404,850	133,164	3,000	1,535,014	75,862	64,325	1,459,152
機械及び装置	—	33,516	—	33,516	5,473	5,473	28,043
車両及び運搬具	—	21,877	—	21,877	3,646	3,646	18,231
工具器具備品	1,350	1,160,521	—	1,161,871	99,254	99,182	1,062,616
土地	2,281,192	100	2,241 (2,241)	2,279,051	—	—	2,279,051
有形固定資産計	3,687,393	1,349,180	5,241 (2,241)	5,031,332	184,236	172,627	4,847,096
無形固定資産							
ソフトウェア	—	2,965	—	2,965	593	593	2,372
電話加入権	240	—	—	240	—	—	240
無形固定資産計	240	2,965	—	3,205	593	593	2,612

1. 当期増加額の主な要因はIT関連機器の購入によるものであり、詳細は以下のとおりであります。

建物	商業ビル	45,051 千円
	ゴルフ場	15,208 千円
	商業ビル	69,756 千円
	本社	3,147 千円
機械及び装置	ゴルフ場	33,516 千円
車両及び運搬具	ゴルフ場	21,877 千円
工具器具備品	ゴルフ場	8,290 千円
	商業ビル	69,744 千円
	IT関連機器	1,080,000 千円
	本社	2,485 千円

2. 当期減少額の主な要因は以下のとおりです。尚、土地の減少は減損損失によるものであります。

建物	本社移転の ための処分	2,732 千円
土地		2,241 千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,810	1,715,373	7,911	1,519	1,740,752

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は次のとおりであります。

一般債権の貸倒実績率による洗替	632 千円
債権の回収	887 千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	95
預金	
当座預金	2,254
普通預金	1,081,312
別段預金	460
定期預金	114,772
小計	1,198,800
合計	1,198,895

(ロ) 営業出資金

区分	金額 (千円)
(株)コシ・トラスト	1,057,000
合計	1,057,000

(ハ) 関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
(株)A. Cファイナンス	1,600,000
(株)A. Cインターナショナル	940,000
(株)広島紅葉カントリークラブ	27,504
(株)シェイクスピアカントリークラブ	8,000
(株)ランデヴー	332,500
南野建設(株)	400,000
合計	3,308,004

(ニ) 未収入金

区分	金額 (千円)
(株)A. Cファイナンス	40,550
(株)A. Cインターナショナル	45,702
(株)シェイクスピアカントリークラブ	16,716
(株)ランデヴー	9,062
(株)米山水源カントリークラブ	6,758
(有)葉山倶楽部	700,000
その他	43,215
合計	862,006

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
南野建設(株)	1,100,000
(株)A.Cファイナンス	30,000
(株)東京衡機製造所	846,380
合計	1,976,380

(ロ) その他関係会社有価証券

区分	金額 (千円)
東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号	3,217,660
合計	3,217,660

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券, 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由より電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ac-holdings.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月12日関東財務局長に提出

事業年度（第60期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

平成19年5月11日関東財務局長に提出

事業年度（第61期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

(3) 半期報告書

（第62期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月9日 至 平成19年3月31日）平成19年4月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月15日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月15日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月10日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月7日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

株式会社A. Cホールディングス

取締役会 御中

監査法人みらい

指 定 社 員 公認会計士 大谷 康弘 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 岡 庄吾 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A. Cホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A. Cホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は請負工事の収益計上基準については、従来、工事完成基準によっていたが、当連結会計年度より請負金額1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事については、工事進行基準によることに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月27日

株式会社A. Cホールディングス

取締役会 御中

監査法人みらい

指 定 社 員 公認会計士 大谷 康弘 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 岡 庄吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A. Cホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A. Cホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に定める方法を適用して連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年9月28日の取締役会において譲渡決議をした福岡大橋ビルについて、平成19年10月30日の取締役会において譲渡の中止を決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年10月30日の取締役会において、福岡大橋ビルを株式会社アルデプロに売却することを決議し、同日、引き渡した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社A. Cファイナンスにおける株式会社リード・フィナンシャル&アドバイザー・サービスに対する債権の一部に関して、回収可能性に問題が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

株式会社A. Cホールディングス

取締役会 御中

監査法人みらい

指 定 社 員 公認会計士 大谷 康弘 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 岡 庄吾 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A. Cホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A. Cホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月27日

株式会社A. Cホールディングス

取締役会 御中

監査法人みらい

指 定 社 員 公認会計士 大谷 康弘 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 岡 庄吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A. Cホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A. Cホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に定める方法を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年9月28日の取締役会において譲渡決議をした福岡大橋ビルについて、平成19年10月30日の取締役会において譲渡の中止を決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年10月30日の取締役会において、福岡大橋ビルを株式会社アルデプロに売却することを決議し、同日、引き渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。